

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)		環境政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 0 (直通)		
開催日時		令和 2 年 1 月 2 7 日 (月) 午後 3 時 ~ 午後 4 時 4 0 分		
開催場所		相模原市役所 本館 2 階 第 1 特別会議室		
出席者	委員	7 人 (別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	7 人 (環境共生部長、環境政策課長、外 5 人)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第	1 開 会 2 議 題 (1) 審議事項 第 2 次相模原市地球温暖化対策計画 (案) について (2) 報告事項 第 3 次相模原市地球温暖化対策計画 (事務事業編) (案) について 相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書 (平成 3 0 年度報告) (案) について 3 その他			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

樋口環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 第2次相模原市地球温暖化対策計画(案)について

○資料1 P4「P54 適応策の取組」の修正について、台風第19号に限らず今後も起こり得る話だと思う。「今後もこのような被害があった時は都度検証して取組を進める」などの表現にしてはどうか。

また、資料1 P4の「P43 取組5 低炭素電力選択の推進」について、「再生可能エネルギーを中心に電気を供給するなど」の「など」はどのような趣旨か。電気以外を供給すること以外を指すのか、再生可能エネルギー以外で低炭素となると原子力となるが、それを指すのか。

例えば、未利用エネルギーの活用を想定している。

○「再生可能エネルギーなど、より低炭素な電力を供給する」と修正してはどうか。

○小売電気事業者ごとにCO2排出係数が公表されているが、その中でも全部を再生可能エネルギーでまかなうなど様々なメニューがあるが、加味されているのか。小売電気事業者の代表的な排出係数で用いているのか。

小売電気事業者ごとに様々なメニューが提供されていることを踏まえて普及啓発を行いたい。

○千葉県は台風第15号で停電が2週間以上続いた。新聞記事で読んだが、千葉県の睦沢町は町営の睦和エナジーという太陽光発電と思われるが、停電を知らなかったという位に効果的な実績があった。小田原市もカーシェアリング用のEV100台を災害時の非常用電源として活用を図るなど、積極的な事業を行っている。分散型電源の取組推進について計画に明記する必要があるのではないかと。

短期的には難しい部分もあるかと思うが、実現に向けた取組等を整理させていただく。

千葉県の睦沢町は、天然ガスが地表面で沸いており、そちらを使った電力で、太陽光とは違うと思われる。再生可能エネルギーの利用促進に入れるのか、適応策の方で大規模災害に備えた勉強会、社会の仕組みとか、そちらを入れるとよいのではないかと。

「2050年の将来イメージ図」について、計画案のP25にあることが掲載されていることが重要である。「ZEH」などイメージ図に出てくる略語は本文で説明してあるものを使用する必要がある。「ガソリン車はほとんど見かけなくなった」よりは、駅を記載し「駅まで徒歩で行けるのは便利」等、コンパクトシティの事を記載してはどうか。また、太陽光発電が個別住宅の屋根に乗っている趣旨

で記載されているが、自然を切り開いて太陽光パネルを載せていると最初見えたので、誤解がありそうな表現はやめてはどうか。P 25の記載とリンクし、且つ、相模原の特徴を入れ込んだ方がよい。

P 47の26、「家庭系ごみ・事業系ごみの減量化・資源化」に、削減による減量化とあるが、もう少し削減強化に向けた強い意志を表明してはどうか。神奈川県では「かながわプラごみゼロ宣言」をしており、2030年までに実施する計画になっている。本市の計画について、もっと強い言葉で表現してもいいのではないか。

平成30年度に策定した第3次相模原市一般廃棄物処理基本計画と整合を図る形で取組を記載している。修正に関しては、廃棄物部局と相談させていただきたい。

P 22の計画の位置付けの相模原市地球温暖化対策計画の欄に、地方公共団体実行計画(区域施策編)及び地域気候変動適応計画を明記するのではないか。また、目次の第7章の小見出しの後とP 49に、地域気候変動適応計画と表記してはどうか。

検討する。

この後の計画策定までのスケジュールはどのようになっているのか。

来週の環境審議会でもパブリックコメントの結果について報告をさせていただき、最終的には3月末に次期計画の公表を予定している。

(2) 第3次相模原市地球温暖化対策計画(事務事業編)(案)について

廃棄物の中で、カーボンニュートラルはどう扱っているのか。生ごみや紙はCO₂排出量の推計に入れないのではないか。

廃棄物焼却によるCO₂排出量は、ごみピットから一定量のごみを採取し、ごみの種類や量等を分析する調査の結果から、廃プラスチック類の量を基に推計している。

ごみ収集車のCO₂排出はどちらに入っているのか。

車両の使用に伴うCO₂として推計している。

市民に対して生ごみを減らしてほしいのは、輸送のCO₂を減らすためであり、焼却によるCO₂ではない。そこが伝わりにくいので事務事業編としても明確にしたほうがよい。また、CO₂削減の数字には表れないが、低炭素製品を市として購入するグリーン購入が政策に出てこないのが、明確にしてはどうか。「3010運動」の推進なども追加してはどうか。

P 13の公用車の関係だが、2050年のイメージではガソリン車はほとんど販売されていないとされているが、どのように減らし電気自動車や燃料電池自動車へ移行する計画となるのか。

資料3のP14の下段に、試算にあたっての目安を記載している。その中に次世代自動車導入とあり、現状としては、市役所では46台保有しており、公用車の5.3%となっている。これを目指す水準としては、代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼすべてを次世代自動車とすることを目指す、これは国の実行計画の中では記載があり、それを踏まえて設定している。具体的に庁内でどう進めていくかに関しては、予算の関係等あるが、今までは台数も明記せずにはいたが、全て次世代自動車にすることを目指すべき水準としたい。

市の取組状況が市民に分かるような形で進めてほしい。

市役所の中で缶やペットボトルではない自動販売機を設置できたらよい。

環境情報センターでは、カートカン(間伐材を利用した紙容器)の自動販売機を採用している。多少割高かもしれないが、環境の事を考えて導入している。他の施設に関してはそれぞれ施設管理者がおり、入札等で業者を決定するため時間はかかるが、施設を所管する部局に対してこれからも働き掛けをしていきたい。

どちらの市か不明だが、ごみを自宅玄関前に出し夜間に収集を行ったところ、交通渋滞がないため燃料費が削減され、また、自宅の前にごみを出すので分別も徹底された事例がある。夜にごみ収集をすることも検討の余地があるのではないか。

本市においても、淵野辺駅北口など一部の地域において、夜間戸別収集を行っている。いただいた御意見については、廃棄物部局へ情報提供させていただく。

(2) 相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書(平成30年度報告)(案)について

P23にESCO事業として防犯灯の記載があるが、訂正リストにはESCO事業の記載がない理由は、

区域政策編の計画の中でESCO事業を活用すると記載がないため、実際には行っているが成果としては入れていない。一方、事務事業編についてはESCO事業を活用しており、計画上にも記載しているので、実績としても入れている。実態に合わせるため、訂正リストにESCO事業と追記する。

以上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

第4回(令和2年1月27日開催)

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株)相模原営業所		欠席
4	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会		欠席
5	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部		欠席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社		出席
7	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店		欠席
8	牛尾 良一	相模原市自治会連合会		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	中村 弘幸	津久井郡森林組合		欠席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会	副会長	欠席
12	加藤 信男	公募委員		出席
13	増田 健海	公募委員		出席